

5 農林水産業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	06 農林水産費	01 農業費	01 農業総務費	599,315
一般	06 農林水産費	01 農業費	02 農業改良普及費	87,211
一般	06 農林水産費	01 農業費	03 経営構造対策事業費	79,680
一般	06 農林水産費	01 農業費	04 農作物対策費	28,796
一般	06 農林水産費	01 農業費	05 農業金融対策費	62,755
一般	06 農林水産費	01 農業費	08 農業協同組合指導費	306,090
一般	06 農林水産費	01 農業費	09 農業共済団体指導費	744
一般	06 農林水産費	01 農業費	11 農業研究所費	101,404
一般	06 農林水産費	02 園芸蚕業費	02 園芸蚕業振興費	267,722
一般	06 農林水産費	02 園芸蚕業費	03 果樹研究所費	54,521
一般	06 農林水産費	03 畜産業費	02 畜産振興費	226,409
一般	06 農林水産費	03 畜産業費	03 家畜保健衛生費	78,950
一般	06 農林水産費	03 畜産業費	04 畜産研究所費	295,526
一般	06 農林水産費	04 農地費	01 農地総務費	3,486,769
一般	06 農林水産費	04 農地費	02 土地改良費	5,572,881
一般	06 農林水産費	04 農地費	03 農地防災事業費	1,679,349
一般	06 農林水産費	04 農地費	04 農地調整費	342,880
一般	06 農林水産費	05 林業費	01 林業総務費	402,620
一般	06 農林水産費	05 林業費	02 林業振興指導費	2,288,954
一般	06 農林水産費	05 林業費	03 森林病虫害防除費	9,716
一般	06 農林水産費	05 林業費	04 造林費	1,359,571
一般	06 農林水産費	05 林業費	05 林道費	3,352,764
一般	06 農林水産費	05 林業費	06 治山費	4,030,046
一般	06 農林水産費	05 林業費	07 森林林業研究所費	51,299
一般	06 農林水産費	06 水産業費	01 水産業総務費	20,441
一般	06 農林水産費	06 水産業費	02 水産業振興費	286,453
一般	06 農林水産費	06 水産業費	03 水産業協同組合指導費	349,285
一般	06 農林水産費	06 水産業費	04 漁業調整費	16,927
一般	06 農林水産費	06 水産業費	05 漁業取締費	472,019
一般	06 農林水産費	06 水産業費	06 水産研究所費	94,321
一般	06 農林水産費	06 水産業費	07 漁港管理費	144,396
一般	06 農林水産費	06 水産業費	08 漁港建設費	1,708,004
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	281,239
特別	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	244,572
特別	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	02 就農支援資金貸付金	5,469
特別	01 林業改善資金貸付金	01 林業改善資金貸付金	01 林業改善資金貸付金	280
特別	01 沿岸漁業改善資金貸付金	01 沿岸漁業改善資金貸付金	01 沿岸漁業改善資金貸付金	9,572
特別	01 県有林県行造林事業費	01 県有林県行造林事業費	02 県有林費	72,005
特別	01 県有林県行造林事業費	01 県有林県行造林事業費	04 県行造林費	38,866

1 人づくり・組織づくりの推進

1 農業の担い手対策（農林水産総合技術支援センター企画管理課）

1(1) 経営感覚に優れた農業者・経営体の育成

ア 認定農業者等担い手育成対策事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
県、県及び市町村担い手育成総合支援協議会	農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針及び市町村基本構想の実現を目指し、市町村等と連携を図りながら、認定農業者等担い手の育成を行った。	千円 8,136	千円 5,700

1(2) 新たな人材の育成・確保

ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し、その運営を行った。

就農準備講座			自主研究 コース	大特・けん引取得 講座	通信講座 農業学び ネット	公開講座	計
営農総合 コース	営農基礎 コース	団塊の世代 コース					
22人	53人	15人	2グループ	57人	18人	254人	419人 2グループ

イ 農業への就業機会の確保・創出事業

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
就農・就業相談窓口整備事業	県・徳島県農業開発公社	就農・就業相談窓口を設置し、県内外で就農に向けた相談活動を行った。	千円 5,181	千円 4,900
特定法人等農地利用調整緊急支援事業	徳島県農業会議	企業等の農業参入に向けての相談窓口を設置し、広報活動等を行った。	1,000	1,000

ウ 団塊の世代等への就農支援

事業名	事業主体	事業内容	事業費
とくしまセカンドライフ農業支援事業	県	県下7か所の農業支援センターに「地域あぐりシステム」を設置し、団塊の世代等の新規就農希望者に対し、相談・指導等を行うとともに、実践的な研修が受講できる態勢を整備することにより、就農支援を行った。	千円 1,366

1(3) 次世代を担う青年農業者の育成

就農前から就農後の農業青年等を対象に、各種事業を行った。

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農村青少年活動促進事業	県	就農前から就農後の農業青年を対象に、講座制研修や県青年農業者会議の開催等を行った。	千円 2,278
青年農業者対策推進事業	県	青年農業者の資質向上のため、中国四国地域や全国段階の研修会等への派遣を行った。	409

1(4) 女性・高齢農業者の活動促進

農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会参画活動の支援を行った。

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業	県	「県農山漁村男女共同参画推進方針」を踏まえ、男女共同参画啓発セミナーや、女性農業者の経営能力向上のための研修会等を開催した。	千円 1,309

2 地域農業の効率的なシステムづくり(農林水産政策課農地調整室,農山村整備課農山村保全対策室,農林水産総合技術支援センター企画管理課)

2(1) 地域農業の土地利用

土地利用の集積

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施した。平成20年3月末現在の農用地利用集積率23.2%となった。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	国費+県費
農地保有合理化促進事業	県・市町村 県農業会議 県農業開発公社	農地保有の合理化を図るため、担い手農地情報活用集積促進事業、遊休農地解消総合対策事業、県農業開発公社の農地売買等事業などを実施した。	千円 10,224	千円 8,231

2(2) 集落営農の取り組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農組織」の育成を図るため、関係機関からなる「集落営農育成チーム」を新たに設置し、「集落営農組織育成のための手引き」を策定し、支援を行った。

2(3) 農業者と非農業者等との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が、農業用施設を良好な状態に保全管理するとともに農村環境を向上させるために取り組む『地域共同活動』に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	協定面積	交付金額
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織 104	ha 7,812	千円 66,269

2(4) 野生鳥獣被害防止対策の推進

増加している野生鳥獣による被害状況の把握を行うために調査を行うと共に、農作物鳥獣被害防止対策事業及びとくしま強い農林水産業づくり事業により被害防止対策を推進した。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥獣被害防止体制整備モデル事業	市町村	集落ぐるみで行う鳥獣被害防止対策活動を促進するとともに、市町村段階における体制整備や的確な防止対策等を図る。	千円 5,425	千円 2,675
とくしま強い農林水産業づくり事業	市町村，農業者の組織する団体ほか	鳥獣被害防止用施設等の導入整備及び環境整備など，鳥獣被害のない集落づくりを推進，実施した。	千円 12,615	千円 3,766

3 林業の担い手対策（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，農林水産総合技術支援センター企画管理課）

3(1) 担い手対策

ア 林業の担い手の育成事業

事業名	事業費	実施内容
担い手育成	4,800 千円	林業者グループ活動支援，林業技術研修等

イ 林業労働力確保支援センター推進事業

実施主体	事業内容	事業費	補助金
(財)徳島県林業労働力確保支援センター	林業労働者を確保するため，広域就労の推進技術向上指導活動等 総合的に実施した。	千円 1,350	千円 1,350

ウ 森林整備担い手対策基金事業

事業種目	実施主体	事業内容	事業費	補助金
緑の担い手受入条件整備促進事業	神山町他 7 市町	新規就業者の円滑な受入を促進するため，事業体に対して，研修経費，住宅手当等の助成を行った。	千円 7,173	千円 3,586
多才な林業担い手育成支援事業	美馬森林組合他 5 森林組合等林業事業体	森林組合等林業事業体が，新規就業希望者を中心に実施する体験研修や機械作業班の育成研修に対する経費の助成を行った。	4,221	1,500

4 水産業の担い手対策（水産課）

4(1) 担い手づくりの推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
青壮年漁業者活動等促進事業	県	意欲と能力のある担い手を育成するため、研修会を開催するとともに、青壮年漁業者や漁協女性部が実施する魚食普及活動等を支援した。また、新規就業者の受入機関となる漁業協同組合の意識改革を促すため、フォーラムを開催した。	1,011

- 5 農林漁業団体の育成(検査金融課, 農山村整備課, 林業振興課, 林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室, 水産課団体指導室)

5(1) 農業団体の育成

ア 農業協同組合の経営基盤強化等の促進

農業協同組合に対し財務等の指導を行うとともに、徳島県農業協同組合中央会との連携を図りながら、中長期的視点に立ち合併構想の実現に向けて支援を行った。(平成19年度末現在組合数16組合)

イ 農業共済事業の効率的な事業運営の推進

県下3農業共済組合に対し検査, 指導, 調査を行い, 農業共済制度の適切な推進を図った。

ウ 土地改良区の経営基盤強化等の促進

土地改良区の統合整備に向け, 徳島県土地改良区統合整備基本計画に基づき適切な推進を図った。

5(2) 林業団体の育成

ア 合併等, 組織, 財務の安定強化と地域林業を担う組合育成の促進

森林組合広域合併等促進資金の貸付

貸付先	貸付金	利率	森林組合転貸
農林中央金庫	100,000千円 (融資枠200,000千円)	年0%	200,000千円 (6組合)

5(3) 漁業団体の育成

ア 合併等による組織, 財務の安定強化と組合活動活性化の促進

(ア) 水産業協同組合指導費

漁業協同組合等に対し必要な助言・指導を行うとともに, 漁協合併を推進するための漁協経営の実態調査を実施した。

(イ) 漁協基盤再生緊急対策事業

漁協の財務の健全化, 組織及び事業の基盤強化等を目的に漁協合併を推進するための体制整備及び合併等に対して助成した。

(ウ) 漁業共済赤潮特約掛金補助

漁業共済の加入促進を図るとともに、養殖共済に係る赤潮特約掛金の助成を行い、漁業者の経営安定を図った。

5(4) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため、関係法令に基づき検査を実施した。

区 分	対象団体数	検査実施団体数	実施率(%)
農業協同組合	16	14	88
漁業協同組合	64	23	36
森林組合	11	10	91
土地改良区	136	38	28
農業共済組合	3	3	100
計	230	88	38

2 生産基盤の整備

1 農業生産基盤の整備（農林水産政策課，農林水産政策課農地調整室，農山村整備課，農地整備課）

1(1) 生産基盤の整備

ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H23	30,863,000	1,005ha	27,636,820	16ha	524,640	1,021ha	28,161,460	91.2

イ 地盤沈下対策事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H23	10,537,400	4地区	5,605,600	4地区	615,460	4地区	6,221,060	59.0

ウ 中山間地域における地形条件に即した基盤整備や農地の保全

(ア) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業（生産基盤型）を実施し、農業生産基盤の整備を行うことにより、農業経営基盤の強化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
中山間地域総合整備事業（生産基盤型）	4地区 H9～H20	4,248,000	4地区	3,985,000	3地区	94,000	4地区	4,079,000	96.0

工 農道事業の推進

農道を整備することにより，農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農免道路事業	9,042m H3～ H23	6,391,500	4,683m路床 2,501m舗装	3,241,700	948m路床 1,395m舗装	443,870	5,631m路床 3,896m舗装	3,685,570	57.7
広域営農団地農道整備事業	80,340m S60～ H26	64,902,000	41,330m路床 26,450m舗装	46,116,223	1,758m路床 1,393m舗装	1,357,218	43,088m路床 27,843m舗装	47,473,441	73.1
県営農道整備事業	6,200m H4～ H24	2,455,800	2,153m路床 1,234m舗装	1,385,500	383m路床 300m舗装	76,252	2,536m路床 1,534m舗装	1,461,752	59.5
団体営農道整備事業	4,761m H12～ H23	1,151,300	2,198m路床 1,624m舗装	746,000	162m路床 0m舗装	120,000	2,360m路床 1,624m舗装	866,000	75.4

オ 経営構造対策の推進

(7) 強い農業づくり交付金（経営構造対策）

平成19年度は，鳴門市大津地区の1地区で実施した。

(単位：千円)

地区名	事業主体	事業内容・事業量	事業費
大津地区	大津農業協同組合	農畜産物集出荷貯蔵施設 なし選果施設 内部品質センサー付き3条型 形状選別機 一式	166,383

1(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3 km H3～H23	131,000,000	用水路 工 36.5 km	86,309,944	用水路 工 4.9 km 取水工 1カ所	9,085,041	用水路 工 41.4 km 取水工 1カ所	95,394,985	72.8

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3 km H8～H24	45,600,000	用水路 工 3.1km	9,542,092	用水路 工 0.4km	2,575,529	用水路 工 3.5km	12,117,621	26.6

ウ 末端水利施設の整備

(単位：千円，%)

事業名	全体計画(～年度)		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営 かんがい排水事業	4地区 S55～H28	10,396,500	4地区	7,176,200	4地区	190,452	4地区	7,366,652	70.9
畑地帯総合整備事業	2地区 H1～H21	6,924,600	2地区	5,364,900	2地区	400,810	2地区	5,765,710	83.3
団体営 かんがい排水事業	4地区 H15～H21	164,000	2地区	5,200	3地区	47,400	3地区	52,600	32.1
団体営土地改良 総合整備事業	7地区 H8～H23	1,287,000	6地区	403,800	7地区	269,700	7地区	673,500	52.3
県営土地改良 総合整備事業	7地区 H12～H24	7,641,000	6地区	3,325,500	7地区	626,060	7地区	3,951,560	51.7
国営附帯 県営農地防災事業	5地区 H14～H23	5,936,700	5地区	778,700	5地区	307,720	5地区	1,086,420	18.3
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H23	10,537,400	4地区	5,605,600	4地区	615,460	4地区	6,221,060	59.0
基幹水利施設ストック マネジメント事業	2地区 H19～H23	310,000	-	-	2地区	13,650	2地区	13,650	4.4

エ 優良農地の確保及び集団化の促進

(ア) 農業振興地域整備計画の管理

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

2 林業生産基盤の整備(林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課)

2(1) 生産基盤の整備

ア 林道，作業道の整備

(ア) 林道の整備

林業経営の合理化及び森林を含め広く山村社会の振興を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

a 林道事業実績

区分	路線	延長(m)	事業費(千円)	備考
一般開設	75	16,672	3,572,800	
改良	5	1,961	94,000	
農免・その他舗装	6	5,864	102,600	
県単開設	7	924	106,400	
県単改良	2	56	6,800	
県単舗装	21	4,767	65,974	

b 開設延長

区分	延長(m)	備考
一般開設	16,505	
農免峰越	167	
県単その他	1,473	自力等, ふるさと林道
計	18,145	

c 目標と実績

区分	長期計画	平成 18 年度末	平成 19 年度末	備考
林道延長	3,200km	1,754km	1,770km	市町村道への用途変更 2.5km
公道延長	2,697km	2,787km	2,790km	
林内道路延長	5,897km	4,541km	4,560km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.4m/ha	15.5m/ha	
進捗		77.0%	77.5%	

(イ) 作業道の整備

森林の保育を主体とする切捨間伐と間伐材の有効利用を目的とした搬出間伐を推進し生産基盤と健全な森林の造成を図るため、基幹作業道等の整備を推進した。

事業名	路線	延長(m)	事業費(千円)	備考
森林資源循環システム確立緊急対策事業	6	4,526	148,395	

3 漁業生産基盤の整備(水産課)

3(1) 漁場の整備開発

ア 漁場の整備開発の推進

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

(単位:千円)

事業名	19 年度		19 年度までの累計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
広域漁場整備事業	3	83,190	3	2,403,190

3(2) 漁港の整備

ア 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

(単位：千円)

事業名	19年度		19年度までの累計			
	港数	事業費	港数	事業費		
漁港修築事業(*1)	-	-	4	9,219,600		
地域水産物供給基盤整備事業	3	95,050	3	1,144,225		
広域漁港整備事業	5	819,052	8	4,750,001		
漁港海岸保全事業	4	413,975	\			
漁港環境整備事業	1	9,800				
漁村再生交付金	2	87,000				
漁業集落環境整備事業	2	57,072				
県単独漁港漁場整備事業	4	11,586				
水産基盤整備調査事業	-	15,808				
県管理漁港維持補修費	15	126,345				
計	35	1,635,688			15	15,113,826

(*1)：他事業に再編され、現在は該当なし。

3 生産・流通対策の推進

- 1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課，林業振興課，水産課）

1(1) 躍る！とくしまブランド事業

ア 躍る！とくしまブランド推進事業

「とくしまブランド飛躍戦略会議」が決定した基本方針に沿い、36の品目についてブランド化の確立を効果的に推進した。

また、県内11地区のブランド産地戦略会議が策定した「ブランド産地強化計画」に基づき、ブランド品目毎に生産・流通・販売対策を実施した。

加えて、消費者に「とくしまブランド」を強く印象づけ認知度の向上を図るため、「統一ロゴマーク」を作成し、普及を図るとともに、ホームページ(新鮮 なっ！とくしま通信)による「とくしまブランド」の浸透を図った。

イ とくしまブランド産地推進事業

ブランド産地の強化に向け19団体，県域課題の解決のため3団体で事業が実施され，これらの取組みに対して総合的な指導支援を行った。

ウ 躍る！とくしまブランド展開事業

(ア)おいしく食べる徳島普及事業

大消費地を中心に、「とくしまブランド」を常時お取り扱いいただける販売店を「とくしまブランド協力店」として登録し、その活動を支援する「とくしまブランド協力店制度」を創設し、14店舗の登録や「とくしまブランド協力店」の運営支援を行った。

また、県外から転勤等で県内にお住まいの方々が県外へ帰られてからも「とくしまブランド」の広告塔となっていていただく「新鮮 なっ！とくしま大使」を18名委嘱すると共に、大都市圏の消費者を対象に農産物の収穫体験、生産者との交流を通じて、県産農林水産物に対する理解を醸成する「とくしまブランド」サポ-タ-育成の取り組みを支援した。

加えて、「とくしまブランド」を活用した料理コンテストや京浜地域への安定供給体制の確立について検証する取り組みを支援することで、「とくしまブランド」の浸透を図った。

(イ)県産農産物販売促進事業

全農徳島県本部に設置されている「徳島県農産物キャンペーンサポートセンター」が主体となり、マスメディアによる宣伝、キャンペーン等による消費宣伝を行い需要開発を進めるとともに、消費者等に対する「とくしまブランド」農産物の浸透活動を支援した。

エ 「新鮮 なっ！とくしま」号運行事業

「新鮮 なっ！とくしま」号を活用し、県内、京阪神、中京及び京浜地域等で農林水産物と観光・物産・文化などの資源を総合的に情報発信するとともに「とくしまブランド協力店」を核として、量販店の店頭やイベント会場等で県産農林水産物のPR活動を51回行うなど、流通関係者や消費者に「とくしまブランド」の浸透、定着を図った。その内、17回については、県内出荷団体等へ貸し出しすることにより、防災訓練等を含めた「新鮮なっ！とくしま」号の新たな利用拡大に努めた。

1(2) 地域連携水産物ブランド育成事業

県産水産物のブランド化を推進するため、漁業協同組合と商工業者との連携を促す「漁協・商工業者マッチングフェア」を開催するとともに、漁業協同組合等が実施する販路拡大等の取り組みを支援した。

1(3) 阿波牛、阿波尾鶏、阿波ポーク等の消費拡大対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
県産農産物販売促進事業	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	県産畜産物の消費宣伝等の販売促進と知名度向上を図る。	8,366	2,200

1(4) とくしま農林水産物輸出促進事業

経済発展著しい東アジア諸国の高所得者層や在留邦人等をターゲットに、高品質な本県農林水産物の海外輸出定着に向けて、輸出促進セミナー1回、商談会1回を開催し、各種の情報収集を行うとともに、JA等の団体が海外で実施する販売促進フェア等への参加を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業件数	事業費	補助金	備考
とくしま農林水産物輸出促進事業	J A 等輸出実践者に対する支援	5	2,170	1,000	補助率 1/2 以内

2 地域の動向に即したきめ細かな生産流通対策（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，検査金融課）

2(1) とくしま強い農林水産業づくり事業

地域の動向に適切に対処しつつ，きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と強い農林水産業づくりへの取組を推進した。

(単位：千円)

対象事業名	件数	補助金	備考
とくしま強い農林水産業づくり事業	163	262,408	
「ブランド産地」飛躍支援型	34	110,963	
地域づくり支援型	129	151,445	

2(2) 低利融資による新たな取り組み，施設整備等の支援

ア 農林漁業金融公庫資金

農林業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行った。

(単位：千円)

区分	件数	貸付金額
農業関係	37	711,256
林業関係	20	606,084
計	57	1,317,340

イ 農業近代化資金及び漁業近代化資金

農漁業者等の経営の近代化を図るため，農漁業者等に対する農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について利子補給を承認した。

(単位：千円)

種目	項目	利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業近代化資金		53	350,556
内訳	個人	53	350,556
	共同利用	0	0
漁業近代化資金		17	148,600
計		70	499,156

ウ 県単資金

農業近代化資金及び漁業近代化資金について、県単でさらに上乗せの利子補給を承認し、農漁業の担い手の育成等を図った。

(単位：千円)

種目	項目	利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業担い手育成資金		4	12,770
とくしまブランド推進資金		0	0
漁業担い手育成資金		3	10,400
計		7	23,170

エ 県単資金

県及び農業信用基金協会と融資機関との協調方式により、低利の短期運転資金の貸付を行い、経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体の育成等を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	承認金額
農業経営改善促進資金		2	50,000
計		2	50,000

2(3) 無利子融資による取り組み、施設整備等の支援

新たな農林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について貸付を行い、農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	貸付金額
農業改良資金		3	11,200
林業改善資金		0	0
沿岸漁業改善資金		8	9,170
計		11	20,370

3 品目別農産物生産対策（とくしまブランド戦略課，畜産課）

3(1) 活力ある多様な水田農業の推進

ア とくしま米政策推進事業

平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指して実施されている「水田農業構造改革対策」の円滑な推進を図るとともに、米の消費拡大の取り組みを推進した。

(単位：千円)

対策事業名	事業内容	事業費	補助金
推進体制整備事業	水田農業構造改革対策の円滑な推進 徳島市ほか	28,539	17,567
日本型食生活定着促進事業	食生活の改善と県産米消費拡大の啓発 徳島県米穀協会	818	220

3(2) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

ア 農業生産総合対策条件整備事業

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
阿波みよし農業協同組合	農産物直売所の整備 (名称：ふれあい産直市) 鉄骨平屋建て 494 m ² POS システム 1 式 精米機の整備など	105,280	49,036

イ 野菜の価格安定等対策

(単位：千円)

対策事業名	事業内容	交付種別数	資金造成額 (県)	資金造成額 (合計)
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定と消費地域での野菜価格の安定を図った。	13	127,894	617,664
特定野菜生産農家経営安定対策事業	対象特定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するために価格差補給金を交付した。	21	1,960	2,089
計			129,854	619,7530

ウ 徳島の花魅力発信事業

県内の花き生産者団体が県産花きの魅力を県内外の消費者に伝えるとともに、消費者ニーズを収集し多様な消費ニーズに的確に対応できる産地づくりを図ることにに対して支援を行った。

(単位：千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	事業費	県補助金	備考
徳島県産花き浸透事業 (モニターショップの設置)	阿波洋らん青年倶楽部	シンビジウム切花・鉢花のPR及び情報収集	280	140	1/2 補助
	J A 徳島市花卉部会	オリエンタルユリ・シンビジウムのPR及び情報収集	572	280	1/2 補助
	J A 名西郡ヒオウギ部会	ヒオウギのPR及び情報収集	315	140	1/2 補助
計			1,167	560	

エ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が生産出荷計画の作成や摘果等による生産量の調整を通じ、需給調整を行うのに要する資金の造成を行っている。

対象果実	造成額	左の負担区分		
		国（中央基金） 1/2	県 1/8	農業団体 3/8
みかん	円 520,000	円 260,000	円 65,000	円 195,000

注) 造成額に係る県費のうち平成19年度県補助金 0円

3(3) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産経営創造支援対策事業（「とくしま元気な畜産」創造支援事業の一部）	県	畜産経営技術の総合支援指導	2,620	畜産協会へ委託
県産畜産ブランド確立対策事業（「とくしま元気な畜産」創造支援事業の一部）	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏の3ブランドの生産基盤の強化や生産拡大体制を整備するとともに，安全で高品質畜産物を安定供給する。	6,309	2,000
畜産特別資金補助事業	県農協中央会	経営体質強化資金等の上乗せ利子補給	864	431
家畜疾病経営維持資金利子補給事業	融資機関	養鶏経営の維持・継続に必要なつなぎ資金に対する上乗せ利子補給	550	550
肉用子牛価格安定事業	畜産協会	肉用子牛生産者補てん積立基金造成	47,143	11,786
養豚経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	豚肉の価格差補てん事業の生産者積立金の一部助成	22,068	5,517
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉用肥育牛生産者補てん積立基金造成	217,438	5,436

(イ) 家畜改良対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
乳用牛群検定普及定着化事業	県・県酪	乳用雌牛牛群の能力検定を計画的に普及拡大し定着を図る	6,313	1,800

(ウ) 家畜防疫及び衛生対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜衛生対策推進事業	県	各種疾病による家畜の損耗防止と生産率の向上を図る	6,421
家畜伝染病予防事業	県	家畜伝染病予防法に基づき家畜伝染性疾病の発生とまん延の防止を図る	18,386
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業	県	防疫マップの作成 メール配信型連絡確認システムの整備 防疫作業員の動員体制の整備 防疫演習の実施	390

(エ) 自給飼料増産対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
自給飼料対策事業	県	自給飼料増産・新技術普及等を行い、自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図る。	1,152

(オ) 阿波尾鶏増産対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「阿波尾鶏」飛躍増産事業			26,200	10,000
阿波尾鶏経営チャレンジ支援	県	新規就農者等担い手の育成・確保対策の実施	300	0
阿波尾鶏生産飛躍基盤整備	農業協同組合・農業者集団	阿波尾鶏増産のための鶏舎等生産施設の整備	25,900	10,000

(注) は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「とくしま元気な畜産」創造対策事業	認定農業者，農業協同組合・農業者集団	先進的な規模拡大や新たな経営の取り組みを行うための生産・流通加工施設や機械整備補助	88,299	17,248
高能力牛群緊急整備事業	県	受精卵移植技術により県内で飼育されている乳用牛・和牛の優良遺伝子を活用し大家畜経営の持続的発展を図る。	3,800	0

(注) は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

ウ 畜産経営環境保全の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産バイオマス利活用推進事業	県	総合的な指導体制を整備し、堆きゅう肥の効率的な生産及び利用の促進を図ることで環境汚染の防止普及を推進する。	3,203	0
畜産バイオマス利活用整備事業	化製業者・農業者 集団	家畜ふん尿処理施設等の整備及び畜産副産物の再資源化により畜産環境の保全と食鳥産業の振興を図る。	682,157	142,800

エ 牛海綿状脳症（BSE）関連対策

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
牛海綿状脳症検査事業	県	BSE発生予防とまん延防止を図るため、24ヶ月令以上の死亡牛の全頭BSE検査を実施	9,612
流通飼料対策推進事業	県	飼料適正使用の調査・指導、牛飼料中の動物由来蛋白質の検査等	316

4 「林業飛躍プロジェクト」の推進（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課）

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、川上の生産現場から川下の流通加工に至る一連の仕組みを構築する「林業飛躍プロジェクト」に取り組み、林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

4(1) 森林資源循環システム確立緊急対策事業

間伐システムによる間伐を推進するため、間伐団地を新たに29団地（累計130団地）設定するとともに、林道と間伐団地を結ぶ基幹作業道及び高性能林業機械用の林内作業路を合わせて約127km整備した。

4(2) 多様な森づくり推進事業

間伐未実施箇所の解消を図り、搬出間伐や広葉樹林等の整備を行った。

4(3) 新間伐システム導入支援事業

間伐材を搬出し有効利用するため、搬出間伐の採算性の改善に資する高性能林業機械2セットとそれに附帯する機械の導入に対し助成した。

4(4) 多才な林業担い手育成支援事業

新たに高性能林業機械を導入する森林組合等林業事業体が、機械作業班を養成する研修会等を開催する場合、その研修に係る経費を助成することで、10名の技術者を養成した。

4(5) 木材産業活力再生事業

新間伐システム等で搬出される良質材を住宅部材として、安定的に供給する体制づくりを図るため、木材生産業者等に経営診断、指導等を実施し、プレカット施設や乾燥施設が整備された。

5 水産物生産対策（水産課，水産課漁業調整室）

5(1) 資源管理型漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
資源回復計画推進事業	県，漁連	サワラ資源を回復させるため，漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また，紀伊水道海域の底びき網漁業を対象に，小型魚の再放流等を内容とする包括的資源回復計画を策定した。	7,992

5(2) 栽培漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
栽培漁業関係事業	県，漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また，クルマエビやアワビ類などの特定魚種について，栽培漁業の定着化，より効率的な放流技術の開発，漁業者への普及・指導を行った。	6,852
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため，県有種苗生産施設でアワビ，ヒラメ，クルマエビ及びアユ種苗を生産した。	204,278

5(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
浅海内水面増殖対策費	県，漁連，内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため，種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。 また，魚病の発生・まん延の防止，被害の軽減を図るため，防疫体制整備を推進した。	8,135
水産資源保護対策費	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため，漁場環境の監視，公害，赤潮及び貝毒等に係る調査，情報の収集，伝達を行った。	1,058

5(4) 効率的な漁場利用の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
漁政費	県	漁業秩序を維持・確立するため、各種漁業種間の調整を図った。	1,667
漁業取締指導費	県	漁業秩序を維持・確立するため、県内外の漁業違反者等に対する指導・取締りを実施した。	13,083
漁業取締船建造費	県	効率的な漁業取締活動を通じて、違反操業を抑止し、水産資源の維持・培養と漁獲量の安定を図った。また、老朽化した漁業取締船「つるぎ」の代船を建造した。	415,454

6 農林水産物流通対策(とくしまブランド戦略課,とくしまブランド戦略課食料安全推進室,畜産課,林業振興課,体育健康課,南部総合県民局)

6(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

ア 「とくしま安²農産物」認証制度構築事業

新たに、いちご2件,しいたけ1件,枝豆1件,ぜんまい1件,ゆこう1件,計6件の生産組織等を認定。(累計40件)

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について,農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

6(2) 食品表示適正化の推進

食品表示の適正化を図るため,啓発・監視・改善指導を行うとともに,食品関連事業者において食品表示のリーダーとなるべき人材の育成を進めた。

ア 食品表示適正化指導事業

(ア) 食品表示適正化指導事業

「食品表示に関する連絡会」等による関係部局の連携強化
「食品表示ウォッチャー」による表示モニタリング
「食品表示HOTライン」による情報収集及び適正表示指導
食品表示説明会の開催

(イ) 食品表示適正化推進員育成事業

食品表示適正化推進員の育成

6(3) 食育・地産地消の推進

食育を総合的に推進するとともに,県産品の活用等による地産地消の取組を促進した。

ア とくしま食育推進事業

「徳島県食育推進計画」の実現に向けて,食育推進体制の強化を図るとともに,各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

とくしま食育推進連絡会の設置

学校給食コンテストの実施

小中学生の食育絵画コンクールの実施

食育人形劇・地産地消料理教室による各種食育推進キャンペーンの実施

食育推進ボランティア(延べ 1,343 名)及び地産地消協力店(延べ 188 店)の募集, 登録

ボランティア・リーダー研修会の開催

ホームページ「とくしまの食育応援団」, 「地産地消 NEWS」による情報発信

学校給食用牛乳供給事業

(単位: 千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
県・県酪	実施学校数 319 校 供給実人員 70,796 人 供給本数 13,357,098 本	22,983	22,983

イ 学校給食等における地産地消推進事業

推進地域: 小松島市

文部科学省「地域に根ざした学校給食推進事業」の指定を受け, 地産地消推進のためのネットワークづくりに努めるとともに, 地場産物を活用した学校給食献立を児童生徒に提供し, 併せて食に関する指導を行った。

6(4) 木材の流通加工対策

ア 県産木材の普及啓発や公共事業及び住宅での木材需要拡大

「山と木と緑のフェア」など各種イベントを実施し, 木材の良さを普及するほか, 木造公共施設の整備に対する支援や県民の木造住宅の建設に対する支援, また, 徳島県木材認証制度の普及・PR 活動に対する支援等を実施した。

イ 木材産業の振興

県内木材産業の経営の体質強化を図るため, 林業飛躍プロジェクトで生産された良質材を原料とするプレカット施設など, 木材高次加工施設の整備や低質材を原料とする合板加工施設等の整備に対する支援を実施した。

(単位: 千円)

事業名	内容・数量等	事業費
木とのふれあい促進事業	木材消費拡大イベント等の開催	7,237
徳島すぎ需要拡大推進事業	徳島県木材認証制度の普及等	7,000
木材産業体質強化対策事業	高次加工施設の導入(2カ所)	64,000
顔の見える木材での家づくり普及事業	県産木造住宅の普及啓発等(7カ所)	23,730
1 先駆的木造公共施設整備事業	先駆的な木造公共施設等の整備(1カ所)	5,020
2 木材産業構造改革事業	プレカット施設等木材加工施設の整備(3カ所)	140,297
3 林業飛躍とくしま木材戦略対策事業	プレカット施設等木材加工施設の整備(9カ所)	481,233
計		728,517

- 1 H19 年度 H20 年度への繰越 2 箇所は含まず。
- 2 H18 年度 H19 年度への繰越分含む。
- 3 H19 年度 H20 年度への繰越 2 箇所は含まず。

6(5) 海部産品の需要拡大と利用促進

地域の企業や農林水産団体等と一体になり、海部産品の需要の拡大と地域内流通を促進した。

ア 海部産品販売戦略事業（「かいふ」を知って得、なつ得、まるごと推進事業）

海部産品販売戦略協議会を設置し、「海部産品販売戦略」を策定するとともに、海部産品を積極的に扱う飲食店などを「かいふサポーター」として募集し、海部産品を PR する交流会を開催した。また、都市住民等との交流促進を目指し、ブルーツーリズム活動の定着を図った。

7 西部圏域「緑の循環」木材産地化の推進（西部総合県民局）

森林認証の取得の推進と森林認証を取得した森林から生産された認証材の産地化を図るため、森林認証の普及PR、認証取得予定森林の境界・資源状況の調査、認証材の利用拡大に向けた普及PRを推進した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「緑の循環」森林認証普及事業	美馬森林組合	森林所有者への森林認証の普及PRに対する補助	1,000	500
「緑の循環」森林資源調査事業	美馬森林組合・(株)ウッドピア	森林認証取得対象森林の境界、資源状況等の調査に対する補助	20,000	10,000
「緑の循環」認証材流通促進事業	吉野川（美馬）流域林業活性化センター	認証材の利用拡大を図るための普及啓発活動への補助	800	400

4 新技術の開発と普及

1 農林水産新技術の開発（農林水産総合技術支援センター企画管理課）

1(1) 効率的な研究開発の推進

ア 試験研究体制の整備と効率的な研究開発の推進

生産現場に直結した新技術の迅速な開発のため、課題の重点化と共同研究の推進により、効率的に研究開発を進めるとともに、研究の透明性を確保するため、外部評価委員等による研究評価を実施した。

イ 農林業超省力生産技術開発事業（H17～H19）

高齢者、若年者、女性等誰もが安全で容易に生産現場で従事できる環境を創り出すため、高品質を維持しながら、コストの大幅削減や作業の効率化、省力軽作業化等が可能な技術の開発を行った。

ウ 環境にやさしい農林水産新技術開発事業（H17～H19）

環境保全型の農林水産業への転換を図るため、環境負荷の低減と持続的農林水産業の実現を両立する新たな生産技術等の開発を行った。

エ とくしま「山・里・海」の特産品創出事業（H19～H21）

本県独自の新産品を他産地に先駆け導入すべく、地域に根ざした競争力の強い新品種や新作目の開発を行った。

オ 徳島発「農林水産次世代新技術」の開発事業（H19～H21）

社会や消費者の要求に対応した特許取得や遺伝資源の改良維持により、経営及び収入の安定化を図るため、画期的な本県発の新技術開発を行った。

カ とくしまの食材「彩り光線」生産管理システムの開発（H18～H20）

農林水産物の生産性を向上させる LED 利用技術の実用化に向けた生産施設・機械・装置の開発など、他産地に真似できない高品質な農林水産物の生産技術の開発を行った。

キ とくしま農林水産品ブランド力増強事業（H18～H20）

増大する輸入農産物や国内の他産地に負けない生鮮食料品供給基地を育成するため、ブランド力の増強が必要な作目（イチゴ・ナシ・新ブランド鶏・アオリイカ）の生産技術の省力化、品質の高度化、流通体制の安定化等の技術開発を行った。

ク 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

農林水産業における生産及びこれに関連する流通、加工等、現場に密着した試験研究の迅速な推進を図るため、産学官の連携による優れた発想を活かし、先端技術を活用し新技術の開発を行った。

自然免疫賦活に基づくプロイラー耐病性獲得飼料の開発（H17～H19）

超音波を利用した果樹のヤガ類被害防止技術の開発（H18～H20）

「阿波尾鶏」胸肉を原料とした「削り節」製造技術の開発（H18～H20）

燃料経費削減のためのシラス魚群マップ即日配信システムの開発（H19～H21）

ケ 「なると金時」ブランド強化研究事業（H17～H19）

本県特産のサツマイモ「なると金時」のブランドをさらに強化するため、立枯病抵抗性品種の育種や、貯蔵性向上技術の開発を行った。

2 農林水産新技術の実用化と普及（林業振興課、水産課、農林水産総合技術支援センター企画管理課）

2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示、研究会等を通じ、試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及、実用化を進めた。

ア 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業

研究機関等で開発された革新的技術の生産現場への速やかな普及による担い手の経営発展を図るため、高度専門技術支援担当や農業支援センターが中核となり、民間企業、大学及び試験研究機関など産学官が連携したプロジェクトにより、生産現場での新技術の確立から総合的な技術普及支援までの一貫した取り組みを推進した。

ブロッコリースーパーセル苗技術の普及・産地育成

スギ皮ボックス栽培によるユリ産地育成

炭そ病に負けないイチゴ新育苗体系確立

溶液受粉技術で疲れ「なし」作業の実現

イ 農業経営総合対策事業（普及）

(ア) 経営体育成支援事業

農業支援センターが意欲ある支援希望農業者等の依頼に応じて、農業者の意向と発展段階に応じたコンサルテーションやカウンセリングなど濃密な技術指導等の支援活動を実施した。

(イ) 地域農業すこやか事業

高度専門技術支援担当、各農業支援センターが、安心・安全な農業生産方式及び農業生産環境の導入に向けた農業者等の取り組みを支援するため、環境に調和した農業生産、農作業環境の改善、労災保険加入促進等を推進した。

ウ プロジェクト推進活動展開事業

新規園芸ブランド産地の早期育成や環境にやさしい産地への誘導等、地域農業振興上の重要プロジェクト課題の解決に取り組んだ。

エ 農林水産総合技術支援センター外部評価事業

平成 17 年度に設置した「徳島県農林水産総合技術支援センター外部評価委員会」の試験研究部会及び普及指導活動・教育研修部会において、客観的に試験研究及び普及・教育活動の評価を行い、得られた評価結果を今後の事業実施に反映するように取り組んだ。

2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

普及活動の促進の面では、林業技術の向上と林業経営の合理化を図るため、林業経営意欲を有する林家や林業研究グループを重点として情報提供、巡回指導等を積極的に行った。

2(3) 水産情報、研究成果の活用と普及

漁海況に関する調査結果、試験研究に関する情報を発信した。また、藻類の養殖技術を漁業者に普及した。

3 開かれた試験研究施設・教育施設の整備（農林水産総合技術支援センター企画管理課）

3(1) 開かれた試験研究施設

ア 試験研究機関の県民への公開による交流促進

(ア) 開かれた研究機関として、農林水産業に対する県民の理解を深めるため、農林水産技術の基礎知識に関する研修会、講座等を開催するとともに研究所の公開を実施した。

(イ) 木材需要開発センターでは、木材に関する新技術・新商品の開発並びに民間企業からの依頼試験を行い、地元企業の育成を支援した。

3(2) 試験研究施設の整備

ア 畜産研究所整備事業

畜産をめぐる情勢の変化や本県畜産経営の動向に即応した試験研究を推進するため、畜産研究所の研究機能の一元化・集約化に必要な施設を整備した。

4 農林水産総合技術支援センターの再編整備（農林水産総合技術支援センター企画管理課）

4(1) P F I 導入可能性調査事業

農林水産総合技術支援センターの組織機能を十分に発揮させるため、平成17年度に策定した「再編整備基本構想」に基づき、VFM（バリューフォーマネー）の算出・検討、概念設計の作成、関連調査等を実施し、P F I手法による事業化の可能性について調査した。

5 自然の活力を活かす農林水産業の振興

1 自然の活力を活かす農業の推進（とくしまブランド戦略課食料安全推進室）

1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機性資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌の実態調査や施肥に伴う環境負荷を調査し、適切な土づくりを推進した。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

(ア) 手入れ砂対策として、新たに川砂の利用を図るなど、海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬，化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬，化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ 自然の活力を活かす農業技術の開発と普及

環境保全型農業技術の研究開発を進めるとともに、生産現場への導入・定着を促進した。

1(3) 農業生産資材廃棄物処理適正化の推進

ア 農業生産資材廃棄物処理適正化に関する農業者の意識啓発と適正処理の推進

(ア) 使用済農業資材適正処理推進対策事業

適正処理を推進するため、市町村適正処理対策協議会での啓蒙やパンフレットの配布等により、農家の意識啓発を行った。

(イ) 使用済農業資材適正処理体制確立事業

全量回収，再資源化を目標とした回収処理を効果的かつ効率的に行うための機能強化及び体制整備を図った。

(ウ) 県協議会事務局活動強化事業

県下統一処理及び再資源化体制の確立のため回収処理等の中枢を担う県協議会の運営及び活動の強化を図った。

2 多様な森林づくり（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室）

2(1) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林施業計画の認定を行い、適切な森林施業の実行確保に努めた。

森林施業計画の認定

年度	単独の森林施業計画		共同の森林施業計画		計	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
19	55 (2)	14,012 (1,154)	240 (2)	57,450 (76)	295 (4)	71,462 (1,230)

()は県知事認定で内数

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画、市町村森林整備計画において三区分された森林の機能を発揮させるべく、適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

平成19年度森林環境保全整備事業実績 (単位：ha)

		補助事業		県営林事業	計
		市町村・森林組合等	林業公社		
単層林施業	人工造林	26	21	0	47
	下刈	296	214	0	510
	間伐	4,368	398	54	4,820
	枝打ち	167	114	0	281
複層林施業		7	0	0	7
長期育成循環林施業		379	11	0	390

b 間伐の推進

徳島県間伐等推進計画に基づき計画的に実施した。

(単位：ha)

	計	H17年度	H18年度	H19年度
目標面積	18,500	6,700	6,000	5,800
単年度実績		7,062	7,214	7,489
単年度達成率		105%	120%	129%
実績累計		7,062	14,276	21,765
計画達成率		38%	77%	118%

c 優良種苗の確保(種苗生産流通指導実績)

区分	苗畑面積(ha)	山行苗生産量(千本)	
苗木生産指導	1.47	352	
区分	確保量(kg)	処分量(kg)	貯蔵量(kg)
種子確保事業	17.00	28.72	154.09

d 県営林の充実（県営林事業の実績）

区分 実績	新植		保育		収穫		計	
	事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)
県有林	-	-	-	-	35.61	7,053	35.61	7,050
県行造林	-	-	-	-	18.43	1,596	18.43	1,596
公団造林	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	54.04	8,646	54.04	8,646

収穫は、搬出間伐である。

2(2) 森林の管理

ア 森林整備地域活動の支援

(ア) 森林整備地域活動支援交付金

森林所有者等に対し、計画的な森林施業の実施に不可欠な森林現況調査等の活動について、交付金措置で支援した。

実施市町村	協定数	交付対象者数	交付金額
徳島市他 16 市町村	238	3,453 人	130,159 千円

(イ) 森林整備地域活動支援推進事業

交付金事業を円滑に推進するため実施した。

実施市町村	事業費
鳴門市他 14 市町村	15,570 千円

2(3) 森林の保護

ア 松くい虫対策及び林野火災の予防啓発

(ア) 森林病虫害対策事業

県推進計画及び自主事業計画に基づき、松林での被害の終息に向け、予防・駆除事業等の総合的対策を実施した。

区分	実績	備考
被害量	960 m ³	
防除事業	地上散布	46.2 ha
	伐倒駆除	37.6 m ³
	特別伐倒駆除	319 m ³
	特別駆除	426 本
事業費	19,277 千円	

(イ) 森林国営保険事業（平成19年度契約実績）

件数	面積	保険金額	保険料	備考
305 件	7,864ha	6,808 百万円	46,833 千円	

2(4) 森林空間の総合利用

ア 森林レクリエーション施設等整備の推進

(ア) 森林公園管理運営費

区分	金額(千円)	内容
管理委託費	78,929	県立神山森林公園の管理運営

2(5) 県民参加の森林づくり

ア 森を守るパートナーシップづくり推進事業

森づくりに関心を持つ民間企業等の行う森林整備が円滑に展開されるよう意識調査、情報提供、技術支援等を行った。

イ 千年の森づくりの推進

県民参加による森づくり運動を全県的に展開する拠点として整備した「県立高丸山千年の森」を適切に管理するとともに、普及啓発等を実施した。

事業名	事業内容	事業費(千円)	備考
管理運営	県立高丸山千年の森の管理運営	19,005	

ウ 育樹祭の開催

平成19年11月23日(金)、神山森林公園において、「未来を守るとくしま森づくり」県民のつどいを開催し、緑化や森林・林業、木材利用への意識向上を図った。

3 海と人が調和する漁業の推進(水産課)

3(1) 漁港、漁場の環境整備

ア 住みよい漁村づくりの推進

(ア) 漁村づくり総合整備事業

安全で快適な漁村を築くため、漁港施設や集落排水施設の整備を促進し、防災力の向上と生活環境の改善を図った。

イ 都市との交流の場、親水施設等の整備の促進

(ア) 漁港環境整備事業

漁港地区の景観を保持・美化するため、快適で潤いのある漁港環境の整備を図った。

ウ 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

(ア) 沿整調査事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の成育場として重要な藻場の現況調査を行った。

(イ) 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約 5.2ha 造成した(H17 ~ H19)。

(ウ) 海面環境保全推進事業

海域の漁場としての機能を維持・回復させるため、主に底びき網漁業で利用される漁場で海底堆積物の除去を行った。

4 県南漁村の活性化の推進（南部総合県民局）

4(1) ブルーツーリズム活動の推進

ア ブルーツーリズム活動推進事業（「かいふ」を知っ得、なっ得、まるごと推進事業）
海部郡内において、ブルーツーリズムの定着を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
牟岐東漁協	生協と連携して「アオリイカまるごとフェア」を開催（移動水族館，料理教室など）。	504,726 円	250,000 円
穴喰漁協	修学旅行生を対象に打ち網漁などの漁業体験と魚料理教室の実施。	598,230 円	250,000 円

4(2) 海藻産業の育成

ア かいふの海菜育成事業（「かいふ」を知っ得、なっ得、まるごと推進事業）

アラメ，モズク，ヒジキ及びテングサについて，それぞれ，資源の有効利用，養殖技術の完成，増殖技術の開発及び製品生産省力化の検討により，海藻製品の育成を目指した。